資料２

宮代町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定方針

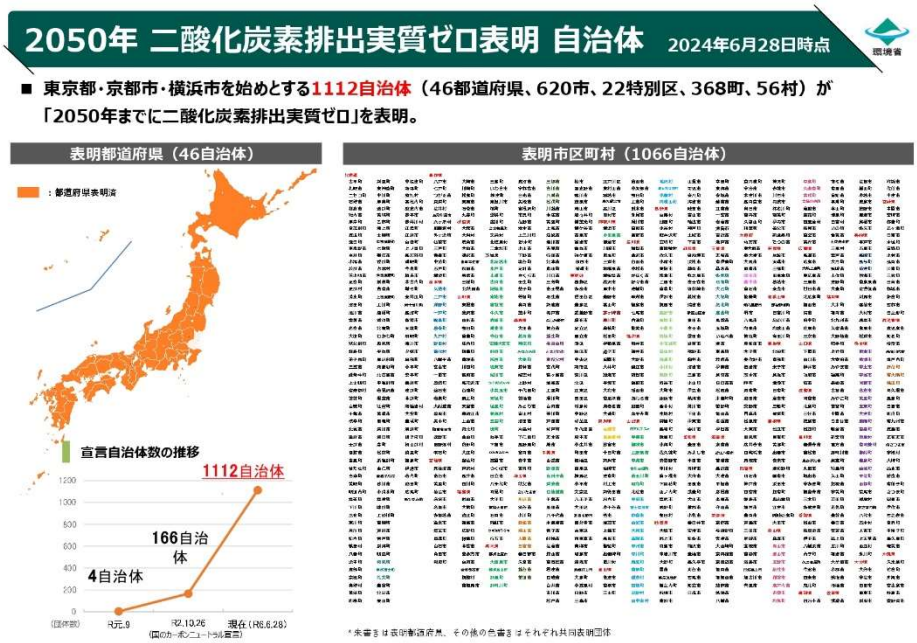
１　計画策定の背景

近年、地球温暖化に伴う影響で異常気象や雪氷の融解、海面水位の上昇が世界的に観測されています。IPCC（気候変動に関する政府間パネル）が令和３（2021）年８月に発行した第６次評価報告書第１作業部会報告書では、「人間の影響が大気、海洋及び陸域を温暖化させてきたことには疑う余地がない」と述べられ、将来の影響予測として、世界平均気温は少なくとも今世紀半ばまでは上昇を続けることが予測されています。

また、IPCC「1.5℃特別報告書」では、世界全体の平均気温の上昇について、２℃を十分下回り、1.5℃の水準に抑えるためには、世界の二酸化炭素の排出量を「2030 年までに 2010 年比で約 45%削減」し、「2050 年頃には正味ゼロ」とすることが必要であると示されています。

国内では、内閣総理大臣が令和２（2020）年 10 月の所信表明において、「2050 年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロ」にすることを宣言し、令和３（2021）年４月には、地球温暖化対策推進本部において、「2030 年度の温室効果ガスの削減目標を 2013 年度比 46%削減することとし、さらに、50%の高みに向けて、挑戦を続けていく」旨が公表され、同年６月に改正地球温暖化対策推進法（以下、「温対法」という。）が施行されました。

こうした国内外の潮流を受け、「2050 年までの二酸化炭素排出量実質ゼロ」を目指す旨を表明する地方公共団体は増加し、令和６（2024）年６月末現在、本町を含む 1,112 自治体が「2050 年までの二酸化炭素排出量実質ゼロ」を表明しています。

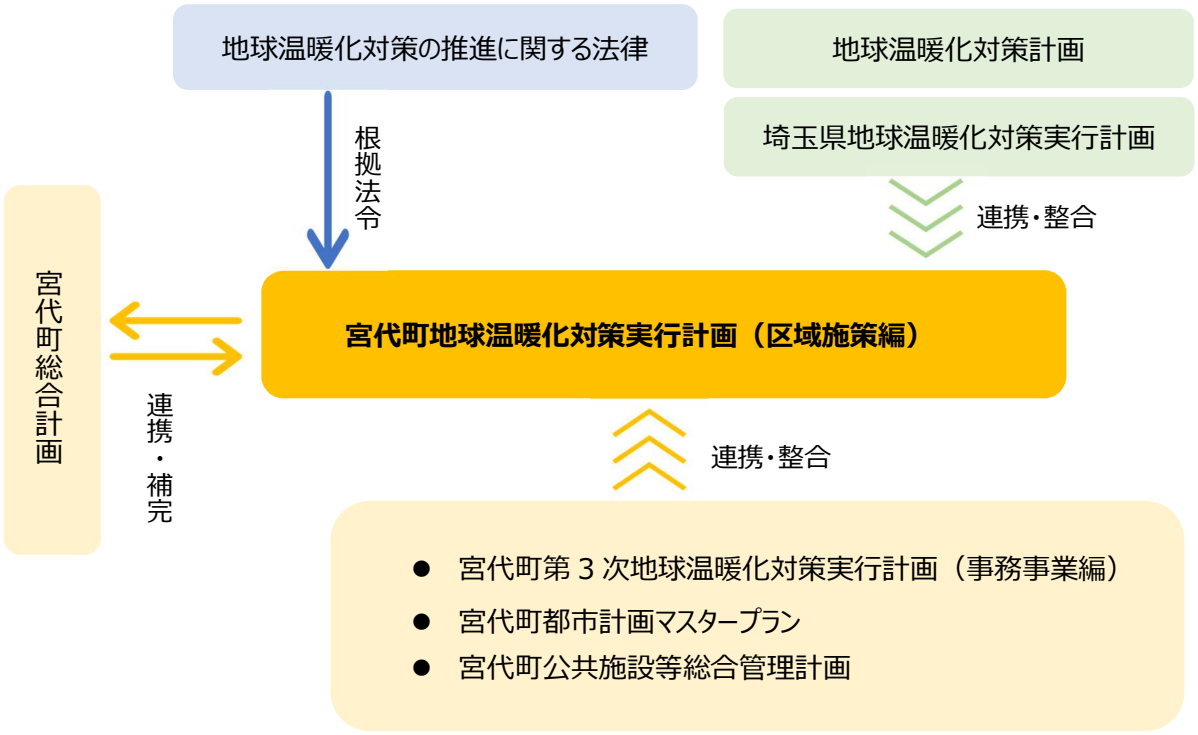


出典：環境省

2　計画の位置づけ

本計画は、温対法第 21 条に基づく「地方公共団体実行計画（区域施策編）」として策定するものであり、上位計画である「第 5 次宮代町総合計画」を地球温暖化対策の側面から補完します。

また、国の「地球温暖化対策計画」、県の「埼玉県地球温暖化対策実行計画」と整合を図るとともに、庁内関連計画である「宮代町第 3 次地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」、「宮代町都市計画マスタープラン」、「宮代町公共施設等総合管理計画」等と整合を図り推進します。



3　計画期間

本計画の期間は令和 7（2025）年度から令和 12（2030）年度までの 6 年間とします。基準年度は国の「地球温暖化対策計画」、県の「埼玉県地球温暖化対策実行計画」を踏まえ、平成 25（2013）年度、目標年度は中期目標を令和 12（2030）年度、長期目標を令和 32（2050）年度とします。

計画期間

４　宮代町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）構成案

環境省の「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル」に基づき、構成を以下のとおりとし、素案作成を進めます。

項目	内容
第１章　計画策定の背景	
１－１　気候変動の影響	・地球温暖化の仕組み ・地球温暖化の現状 ・今後予測される影響
１－２　地球温暖化対策を巡る国内外の動向	世界：IPCC、パリ協定、SDGs 等 国：カーボンニュートラル宣言、改正温対法等 県：埼玉県地球温暖化対策実行計画等
１－３　宮代町の取組	・ゼロカーボンシティ宣言 ・事務事業編の策定等
第２章　計画の基本的事項	
２－１　計画の位置づけ	法体系と関連計画の整理
２－２　計画期間	令和７（2025）年度から令和 12（2030）年度
２－３　計画の対象	主体：区域内すべて（町、町民、事業者） 温室効果ガス：CO_2
第３章　宮代町の地域特性	
３－１　地域の概況	位置・地勢
３－２　土地利用	土地種別割合
３－３　人口	人口推移、人口将来推計
３－４　気象状況	気温変化、降水量変化等
３－５　産業	事業所内訳、産業別生産額構成比
３－６　交通	自動車保有台数、インフラ状況等
３－７　廃棄物処理状況	ごみ排出状況、資源化の状況
３－８　再生可能エネルギー導入状況と導入ポテンシャル	再エネ導入状況、再エネポテンシャル調査結果
３－９　地球温暖化に関する意識	町民・事業者意識調査結果
第４章　温室効果ガス排出量の現況把握と将来推計	

4－1　温室効果ガス排出量の現況	温室効果ガス排出量、吸収量の現況
4－2　温室効果ガス排出量の将来推計	現状趨勢ケース、対策ケース
第５章　将来像と計画の目標	
5－1　目指す将来像	町民にも親しみやすい将来像（標語）を検討
5－2　地域課題同時解決の考え方	SDGs との関連性
5－3　温室効果ガス削減目標	・2030 年度：●%削減（参考：県削減目標 46%） ・2050 年：実質ゼロ
5－4　再生可能エネルギー導入目標	再生可能エネルギーの種別ごとの導入目標とその実現イメージ
第６章　目標達成に向けた施策	
6－1　施策の体系図	３つの基本方針 ①省エネ対策の推進 ②再エネの普及拡大 ③総合的な地球温暖化対策
6－2　施策の推進	具体的施策の詳細、主体別の取組
第７章　計画の推進体制・進捗管理	
7－1　推進体制	協議会及び庁内体制
7－2　計画の進捗管理	PDCA サイクル
資料編	
計画の策定過程（協議会、庁内検討会、パブコメの実施結果等）	
温室効果ガス排出量算定結果の詳細	
アンケート調査結果	
用語集	